

「ウクライナの改革に関する国際会議」 宇都外務副大臣ビデオ・メッセージ

御列席の皆様、

日本国外務副大臣の宇都隆史です。本日は、「ウクライナの改革に関する国際会議」の開催にあたり、日本国政府を代表して御挨拶申し上げます。コロナ禍の中での会議開催にあたり尽力されたリトアニア政府を始めとする関係者の皆様に敬意を表します。

日本政府は、G7及びEU各国を始めとする同志国と共に、独立30周年を今年迎えるウクライナの改革を一貫して支持・支援してきています。先週末、茂木外務大臣がビリニュスを訪問した際にも、ウクライナの改革努力を共に支援していくことをランズベルギス外務大臣との間で確認しました。

ウクライナが、2014年のロシアによるクリミア「併合」及び東部情勢の悪化に見舞われて以降、困難に直面しつつ、平和的解決を目指し努力を継続していることを高く評価します。日本は、ウクライナの主権及び領土一体性を一貫して支持し、欧州であってもアジアであっても、一方的な現状変更の試みには反対していることを改めて強調します。

ウクライナを巡る問題は、法の支配に基づく国際秩序に対する挑戦であり、欧州のみならずアジアを含む国際社会の課題です。私も、本年3月にウクライナ国防相として初めて訪日したアンドリー・タラン大臣と意見交換を行い、自由、民主主義、法の支配といった基本的価値を共有するパートナーであるウクライナと、引き続き積極的に協力を進めていきたいと申し上げました。

日本は、2014年以降に18.7億ドルの対ウクライナ支援を表明し、インフラ整備や医療支援、東部への人道・復興支援を継続的に実施してきました。また、ウクライナ政府への金融専門家の派遣や、情勢安定のためのOSCE特別監視ミッションへの人員派遣といったように、人的貢献も行っています。

ウクライナの国内改革においては、汚職対策や司法改革、軍産複合体改革や投資規制分野等、課題も残されています。これらの改革は痛みを伴うものですが、政治・経済・安全保障のあらゆる側面における将来の国家の基盤となるものであり、日本としてもその実現を重視しています。

大胆で包括的な改革は、ウクライナが強靱で持続可能な発展を遂げるために、必要不可欠なものです。先般のG7首脳コミュニケでも、ウクライナの改革について更なる進捗を促しながら、ウクライナの民主主義及び制度を強化するG7の取組が再確認されました。

G7首脳のコミットメントに基づき、倉井大使を始めとするキエフのG7大使グループは、ゼレンスキー大統領閣下を始め、政府、議会、市民社会と極めて緊密かつ積極的に連携し、意見交換や助言を行ってきています。日本は、同枠組みの中で積極的な役割を果たしながら、ウクライナの皆様の取組を引き続き力強く後押ししていきます。

最後になりますが、欧州を担当する日本の外務副大臣として、本日御出席の皆様と協力しつつ、欧州国家としての発展の道を歩むウクライナを今後も強力にサポートしていくことをお約束申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

(了)